

令和 7 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標 6-2 自然資源の適切な利用	担当部局名	自然環境局 国立公園課 国立公園利用推進室 自然環境整備課 総務課国民公園室 野生生物課		
施策の概要	豊かな自然とのふれあいや休養などの国民のニーズに応えるため、持続可能な自然資源の保全を図りつつ、安全で快適な自然とのふれあいの場の提供やふれあい活動をサポートする人材の育成を行う。	政策評価実施予定時期	令和 8年	政策評価実施時期	
達成すべき目標	安全で快適な自然とのふれあいの場を提供しつつ、ふれあい活動をサポートする人材を育成することでエコツーリズムを推進し、自然とのふれあいの質の向上を図る。また、貴重な自然資源である温泉の保護と適正な利用を図る。	政策体系上の位置付け	6. 人と自然のふれあいの推進		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第1部等、生物多様性国家戦略2023-2030第1部等、新時代のインバウンド拡大アクションプラン、骨太の方針2023第4章、新資本主義戦略フォローアップⅢ等、観光立国推進基本計画第3				

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	達成
	基準年度	目標年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
1 自然公園の年間利用者数の推移(千人)※暦年	-	-	前年度実績値比1%増	-	547,888	689,655	797,054	-	-	-	-	自然とのふれあいの機会を増加させるため、自然公園の年間利用者数を評価する。	
					682,827	789,163	集計中	-	-	-	-		
2 エコツーリズム推進法に基づく全体構想の認定を受けた地域を1以上有する都道府県数	-	H20年度	47	R10年度	-	22	27	32	37	42	45	全体構想の認定数が増加することは、エコツーリズムの推進に直接的に結びつき、自然と人の共生について国民の意識の向上を図ることに繋がる。	
					17	18	19	-	-	-	-		
3 温泉の自噴湧出量(L/分)	651,265	S45年度	前年度の水準を維持	-	671,354	672,510	667,434	-	-	-	-	温泉資源が保護され、適正に利用されているかは自然の産物である「温泉の自噴湧出量」を把握することで定量的に把握することが可能となるため。	
					672,510	667,434	集計中	-	-	-	-		
4 国民公園等年間利用者数(千人)	-	-	前年度実績値比1%増	-	4,883	9,520	12,727	-	-	-	-	旧皇室園地として日本の歴史・伝統に触れつつ、緑や庭園を手軽に楽しめる場を提供するため、国民公園等の年間利用者数を評価する。	
					9,426	12,601	13,660	-	-	-	-		
5 国立公園訪日外国人利用者数	-	-	667万人	R7年度	-	-	-	667万人	-	-	-	・政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき実施している「国立公園満喫プロジェクト」において、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ国内外利用者をコロナ影響前の水準に回復することを新たな目標として設定しているもの。令和6年に1年前倒しで達成済みであり、さらなる目標については、現在検討中であり、2030年の目標を令和7年度中に設定予定。	
					-	585万人	844万人	-	-	-	-		
6 三陸復興国立公園(平成24年度までは陸中海岸国立公園)の利用者数(千人)	458	H23年度	6994	R7年度	6,994	6,994	6,994	6,994	-	-	-	三陸復興国立公園の創設を始めとする様々な取組によって、当該公園を訪れる者が増加することは、観光拠点の復旧・復興が進んでいると考えられることから、測定指標として「三陸復興国立公園利用者数」を選定した。なお、目標値は、元々令和2年度が目標年度であったが、コロナ禍の事情を踏まえ、令和7年度目標として、利用者数を震災以前の水準(6,994千人以上)にすることとしている。	
					3,373	4,147	集計中	-	-	-	-		

7	みちのく潮風トレイル踏破認定証の発行数(人)	50	H30年度	50	R7年度	-	40	45	50	-	-	-	被災地を南北に繋ぎ交流を深めるため設定した、総延長約1,000kmの長距離自然歩道「みちのく潮風トレイル」(以下「トレイル」)を歩く者が増えることは、地域内外の交流を生み、地域の活性化にも資すると考えられる。歩くものの増減傾向を把握する測定指標として、トレイルの踏破者の申し出に対し、一部市町村が構成する協議会が実施している「踏破認定制度」における認定証の年間発行数を指標とした。平成30年までは踏破認定の対象が一部の区間のみであったが、令和元年度の全線開通に伴い、全線踏破を対象とした新たな踏破認定制度を創設した。以降、コロナ禍の状況もあり認定証の年間発行数が減少したため、新たな制度創設及びコロナ禍前である平成30年度の数値を目標値として設定した。		
	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1)	国立公園等利用等推進事業費	1.2.5	004894	(5)	-	-	(9)	-	-	(13)	-	-	(17)	-	-
(2)	自然公園等事業費等(平成6年度)	4.5	004921	(6)	-	-	(10)	-	-	(14)	-	-	(18)	-	-
(3)	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業(平成18年度)	3	004920	(7)	-	-	(11)	-	-	(15)	-	-	(19)	-	-
(4)	国民公園等魅力向上推進事業(令和2年度)	4	004924	(8)	-	-	(12)	-	-	(16)	-	-	(20)	-	-
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)													
		(判断根拠)													
	目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等														
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】													
	学識経験を有する者の知見の活用								SDGs目標との関係	【主な目標】 【副次的効果が期待される目標】					
	政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報														